⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	814,804,724円
勤務費用	15,127,371円
利息費用	17,110,896円
数理計算上の差異の当期発生額	△　104,198,368円
退職給付の支払額	△　35,583,253円
期末における退職給付債務	707,261,370円

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	692,464,576円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	4,565,624円
事業主からの拠出額	52,763,000円
退職給付の支払額	△　35,583,253円
期末における年金資産	714,209,947円

③　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,295,986,189円
退職給付費用	188,299,090円
退職給付への支払額	△　226,005,030円
期末における退職給付引当金	2,258,280,249円

④　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	707,261,370円
年金資産	△　714,209,947円
積立型制度の未積立退職給付債務	△　6,948,577円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,258,280,249円
小計	2,251,331,672円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,251,331,672円
退職給付引当金	2,258,280,249円
前払年金費用	6,948,577円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,251,331,672円

⑤　退職給付に関連する損益

勤務費用	15,127,371円
利息費用	17,110,896円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　108,763,992円
簡便法で計算した退職給付費用	188,299,090円
合計	111,773,365円

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5％
株式	15.5％
生命保険一般勘定	24.7％
その他資産	31.3％
合計	100.0％

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.2％
長期期待運用収益率	0.0％

7．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	586,435,522,798円
自己収入等	△597,947,708,279円
機会費用	△66,107,946円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△11,578,293,427円

2．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑵　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書注記〕

1．特退共通算について

特退共とは、商工会、商工会議所、自治体など税務署長の承認を受けた団体が実施している特定退職金共済制度であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	254,436,388,694円
うち定期預金	60,243,000,000円
（差引）資金残高	194,193,388,694円